

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業1	011	01020110
事業2	010	電子自治体共同運営事業費	事業3	001	電子自治体共同運営事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 神奈川県電子自治体共同運営サービスが提供する、電子申請・届出サービス及び公共施設利用予約システムを活用し、いつでも、どこでもやり取りができる、デジタルを活用した市民サービスの充実を図る。
- ・目 的 県内自治体と共同で同一システムを運用することにより、事業費の抑制を図る。
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民サービスの向上及び業務の効率化
- ・目 標 値 電子申請・届出サービスにおける利用可能な申請・届出メニューの拡充

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市附属機関の設置等に関する条例
- ・計 画 はだのICT活用推進計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 5,033千円（情報化推進事業費）
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 4,643千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 15,127千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）:

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 前年度に引き続き、電子申請・届出サービスで利用可能な手続きの拡充を図った。また、公共施設利用予約システムにおいて、小中学校のグラウンド等の学校開放施設の予約・空き情報検索等を可能とし、利用者の利便性向上及び事務の効率化を図るための環境整備に取り組んだ。
- ・令和6年度 引き続き、電子申請・届出サービスで利用可能な手続きの拡充を図った。また、公共施設利用予約システムにおいて、小中学校のグラウンド等の学校開放施設の予約情報と電子錠システムをRPAで毎日自動連携する仕組みを構築し、利用者の利便性向上及び事務量の大幅な削減に取り組んだ。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

電子申請・届出サービス及び公共施設利用予約システムの安定稼働が行えている。電子申請・届出サービスについては、利用可能な手続数は着実に増加しているが、「スマート自治体」への転換を踏まえて、一層の拡充を迅速に進めていく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、電子申請・届出メニューの拡充に努め、さらなる利便性の向上を図っていく。また、公共施設利用予約システムが令和8年度から新システムに変更となる事に伴い、各施設所管課と準備作業を実施するとともに、利用者への周知を図る。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業 1	011	0 1 0 2 0 1 1 0
事業 2	010	電子自治体共同運営事業費	事業 3	001	電子自治体共同運営事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

公共施設利用予約システムにおいて、令和8年度からシステム事業者が変更となり。新たなシステムに移行する必要が生じた事に伴い、令和7年度中にデータ移行などの構築作業委託が必要となった。(10,538千円)

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

該当なし

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

行政手続のオンライン化は、「新たな日常」において市民の利便性を確保するうえで必須の取組みであることから、国の動向等を注視しつつ、引き続き迅速に拡充を進めていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額(うち一般財源)15,127千円(15,127千円)

・内 容 電子申請・届出サービス及び公共施設利用予約システムの利用を推進することにより、行政手続のオンライン化の充実を図る。

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)

該当なし

令和 7年 2月13日

(単位：千円)

所属	0110420000		デジタル推進課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					0	1,032,977		1,545,528		1,540,666		507,689		目的	10 総務費		
款	02	総務費					0	1,032,977		1,545,528		1,540,666		507,689			05 総務管理費		
項	01	総務管理費					0	1,032,977		1,545,528		1,540,666		507,689					
目	10	デジタル管理費					0	1,032,977		1,545,528		1,540,666		507,689					
事業1	011	01020110					0	1,032,977		1,545,528		1,540,666		507,689		補単区分	単独		
事業2	020	デジタル化推進事業費					0	100,386		100,480		97,086		-3,300		臨経区分	経常経費		
事業3	001	デジタル化推進事業費					0	100,386		100,480		97,086		-3,300		主要事業	主要事業		
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング	対象	主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業	ハード事業	評価対象		事業区分1		5-2-2		事業区分2		現状で実施		事業区分3				

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	100,386	100,386
本年度予算額	1,274	0	0	0	0	95,812	97,086
増減額	1,274	0	0	0	0	-4,574	-3,300
構成比(%)	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	98.7	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業 1	011	0 1 0 2 0 1 1 0
事業 2	020	デジタル化推進事業費	事業 3	001	デジタル化推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 デジタル技術を活用した行政サービスの充実を推進するとともに、庁内業務におけるAI・RPA等ICTの活用により、業務の効率化を図る。
- ・目 的 デジタルの積極的な活用により、限られた職員数で効率的に事務処理を行う「スマート自治体」への転換を推進し、市民サービスの向上を図るとともに持続可能な行政運営を図る。
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民サービスの向上及び事務処理の効率化
- ・目 標 値 はだのICT活用推進計画（個別事業）に記載の各種目標値

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 はだのICT活用推進計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 704,281千円（電算システム業務費）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 100,386千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 97,086千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）:

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 「アフターコロナ」や市民ニーズを踏まえた行政サービスの充実を図るため、住民票等の各種証明書手数料の支払いについて電子マネーやクレジットカードに対応したキャッシュレス決済レジを導入し、感染症対策及び市民の利便性向上に繋げた。また、各課等が個別に導入している地理情報システム（GIS）の最適化を図り、窓口用のパソコンを活用した窓口対応を開始した。
- ・令和6年度 「行かない窓口」の実現に向け、前年度に最適化した地理情報システム（GIS）を活用し、主に土地の取引等で必要となる地理情報を取得できる「はだのマップステーション」を開設したほか、住民票や税証明等の各種証明書の発効について、マイナンバーカードを利用してオンラインで申請、支払を行い、郵送で受け取れる仕組みを導入し、市民の利便性及び事務作業の効率の向上を図った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

RPA等の活用及び拡充については、令和6年度に実施した業務主管課への業務内容ヒアリングを元に、効率的な業務プロセスの見直し（BPR）に繋がるよう進める必要がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業 1	011	0 1 0 2 0 1 1 0
事業 2	020	デジタル化推進事業費	事業 3	001	デジタル化推進事業費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

利用者数が多い出先機関を中心に、キャッシュレス決済が可能となる窓口を拡充し、市民や利用者の利便性向上を図る。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

キャッシュレス決済窓口の拡充等により経費が増額となったが、庁内WEB会議システムの保守内容の見直し等による経費削減を図り、事業費全体では減額となった。（△3,300千円）

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等） 該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

AI・RPAなどの各種ICTの活用については、効果的な導入形態や運用方法について検討を進めるとともに、最新技術の情報収集や検証を行い、効果が見込めるものを積極的に導入していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） デジタル化：97,086千円（95,812千円）

・内 容 テレワーク・WEB会議システム回線使用料、統合型及び公開型地理情報システム賃借料、公衆無線Wi-Fi使用料
キャッシュレス決済レジ賃借料など

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 4,870千円（4,870千円）

・内 容 各種保守契約等の内容見直しを行い、歳出削減を図る。

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 12 日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業 1	011	0 1 0 2 0 1 1 0
事業 2	030	庁内情報システム運用管理費	事業 3	001	庁内情報システム運用管理費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 庁内情報システムの安定稼働と情報セキュリティを確保しつつ、住民情報を扱う基幹系システム及び個別オープンシステムについて大量データの一括処理による業務の支援及び運用管理を行う。また、庁舎と77施設を結ぶ庁内ネットワークを安定的に稼働させるとともに、パソコン、プリンタ等の情報機器を運用管理する
- ・目 的 本市の業務の根幹となる各種情報システムを維持管理することにより、市民サービスの継続性を担保する。
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 事務処理の効率化及び市民サービスの向上
- ・目 標 値 庁内情報システムの安定稼働

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 はだの ICT 活用推進計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：704,281千円（電算システム業務費）
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：599,378千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：650,992千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 基幹系及び個別オープンシステムに係る業務支援を行うとともに、パソコンやプリンタ等の情報機器及び庁内ネットワークの安定稼働のため、サーバ室用無停電電源装置のバッテリー交換などの運用管理業務を、効率的かつ適正に行った。
- ・令和6年度 基幹系及び個別オープンシステムに係る業務支援を行うとともに、パソコンやプリンタ等の情報機器及び庁内ネットワークの安定稼働のため、各種運用管理業務を効率的かつ適正に行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

進化し続けるネットワーク技術や情報セキュリティを取り巻く環境変化を注視しつつ、庁内ネットワークの安定稼働を維持し職員の事務処理の効率化及び市民サービスの向上に繋がるよう進める必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

引き続き基幹系及び個別オープンシステムに係る業務支援を行うとともに、パソコンやプリンタ等の情報機器及び庁内ネットワークの安定稼働のため、各種運用管理業務を効率的かつ適正に行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業 1	011	0 1 0 2 0 1 1 0
事業 2	030	庁内情報システム運用管理費	事業 3	001	庁内情報システム運用管理費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増額理由

国が進める基幹系システムの標準化と共通化（ガバメントクラウドへの移行）に伴い、標準化以前に各担当課事業の予算で個別契約していた業務システムの費用を、デジタル推進課の事業に統合したため使用料が増額となったもの。また、基幹系システムの最適化においてワンパッケージで導入した標準化対象外業務についても、対象業務と合わせて現行のデータセンターからガバメントクラウドへ移行作業を実施すること、マイナンバーによる情報連携を安全に行うためのネットワーク機器の更新作業を実施することから、委託料が増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

国が進める基幹系システムの標準化と共通化も踏まえ、基幹系システムや庁内ネットワークの確実かつ効率的な運用管理に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・ 予算計上額（うち一般財源） デジタル化：650,992千円（556,626千円）

・ 内 容 基幹系システム使用料、各種ネットワーク機器賃貸借及び保守料、パソコン等デジタル機器賃貸借及び保守料など

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・ 効果額（うち一般財源） 165千円（165千円）

・ 内 容 サーバ室監視カメラについて、機器の耐用年数等を考慮し再リースを行い、歳出削減を図る。

令和 7年 2月10日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7 年 2 月 10 日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業 1	011	0 1 0 2 0 1 1 0
事業 2	040	基幹系システム標準化対応事業費	事業 3	001	基幹系システム標準化対応事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGs の該当目標

- ・内 容 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に従い、国が示す標準仕様に適合した情報システムを構築し、標準化した住民記録や地方税、介護保険など基幹系20業務のシステムを、令和7年度末までに国が用意する「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)」の基準を満たしたデータセンター（＝ガバメントクラウド）上に移行する。
- ・目 的 オンライン申請や様式の統一により、市民や事業者の利便性を向上させるとともに、システム事業者間の競争の促進を図る。
- ・SDGs 17 パートナースhipで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 将来的には、基幹系システムに係る財政的負担の軽減が図られる。
- ・目 標 値 標準化した基幹系業務システムを、令和8年1月からガバメントクラウド上で稼働させる。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
- ・計 画 はだの ICT 活用推進計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）:
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 328,570千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 777,461千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）:

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 現行システムの概要調査や庁内推進体制の立ち上げ準備を行った。
- ・令和6年度 標準準拠システムと現行システムとの差異を確認するとともに、業務手順の整理を行った。また、ガバメントクラウド上に新システムの構築を開始した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

国が進める基幹系システムの標準化と共通化（ガバメントクラウドへの移行）について、期限となる令和7年度末までに完了させるため、システム移行に向けて着実に対応を進める必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き標準準拠システムの構築を進めるとともに、システム移行テストや動作検証及び操作研修を実施し、令和8年1月のシステム移行に向けて着実に対応を進めていく。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110420000	デジタル推進課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	10	デジタル管理費	事業 1	011	0 1 0 2 0 1 1 0
事業 2	040	基幹系システム標準化対応事業費	事業 3	001	基幹系システム標準化対応事業費

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

国が進める基幹系システムの標準化と共通化への対応が本格化したことに伴い、必要となる作業の委託料、標準化システムを構築し、運用するためのガバメントクラウドの機器及びデータセンター使用料が増額となるため。また、現行の基幹系システムの使用料について一括支払いし、解約金に係る補助対象とするため増額となったもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

国の動向を注視し、基幹系システムの標準化と共通化に遅滞なく取り組む。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） デジタル化：777,461千円(0円)

・内 容 基幹系システムの標準化・共通化委託料、ガバメントクラウド使用料等

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし